

【足立区経済活性化会議】会議概要

会 議 名	令和7年度第一回足立区経済活性化会議
事 務 局	足立区産業経済部産業政策課
開催年月日	令和7年（2025年）5月29日（木）
開催時間	14：30～16：30
開催場所	足立区役所中央館8階特別会議室
出席者	文教大学 経営学部 教授 鈴木 誠 足立区議会議員 小泉 ひろし 足立区議会議員 鹿濱 昭 足立区議会議員 中島 こういちろう 西新井青色申告会 事務局長 岩谷 絹子 株式会社あきば商会 代表取締役 遠藤 美代子 株式会社しまや出版 代表取締役 小早川 真樹 足立区しんきん協議会 代表世話人 小林 高広 足立荒川職業協会 会長 鈴木 又右衛門 TOKYO町工場HUB 代表・プロデューサー 古川 拓 足立区民 齋藤 遥希 事務局：産業経済部長（産業政策課長事務取扱） 石鍋 敏夫 企業経営支援課長 岸柳 直人 産業振興課長 飯塚 尚美 足立区シルバー人材センター事務局長 山下 広幸 産業政策課 府金、加藤
欠席者	東洋大学 経営学部 准教授 池村 恵一 株式会社一步一步 代表取締役 大谷 順一 東武鉄道株式会社 北千住駅長 大根田 文雄 足立区商店街振興組合連合会 理事長 佐鳥 文夫 足立区工業会連合会 会長 瀬田 章弘
会議次第	別紙のとおり
資料	令和7年度第一回足立区経済活性化会議資料
その他	

○石鍋産業経済部長

定刻になりましたので、令和7年度第一回足立区経済活性化会議を開催します。皆様ご多用のところ本会議にご出席を賜り、深く御礼申し上げます。事務局の産業政策課長を兼任しております産業経済部長の石鍋です。よろしくお願いいたします。まず初めに何点かご案内をします。本日の会議は公開となり、傍聴席を設けています。また、情報公開のため足立区役所2階にある区政情報課において、委員の皆様の名簿・会議録・会議資料を公開しますので予めご了承ください。なお、名簿については、氏名・団体名・任期のみの公開となります。また、会議録作成のために本日の会議を録音しますのでご了承ください。本日は、報告説明等のため産業経済部の管理職及び事務局職員が同席しています。次に本日の出席委員数を報告します。委員定数16名、出席委員11名であり、本日の会議が成立していることを報告いたします。では議事に先立ち、この会議の会長の文教大学経営学部教授、鈴木誠様から一言ご挨拶をお願いいたします。

○鈴木会長

本日はよろしくお願いいたします。今回の足立区経済活性化会議は、これまで策定された地域経済活性化計画のPDCAを回していくために、事業者や区民の方々からアンケート調査を実施して、それに基づいた施策を策定していきます。前回の会議で委員の皆様から有意義なご発言をいただき、アンケート調査の内容がブラッシュアップされています。引き続き忌憚のないご意見をいただき、より事業者や区民の方々から

実情を吸い上げることができるアンケート調査となるように、よろしくお願いいたします。

○石鍋産業経済部長

(資料の確認)

この後の進行は鈴木会長にお願いしたいと思います。

○鈴木会長

資料1の次第をご覧ください。次第の2の審議・意見交換を進めていきます。案件「地域経済活性化基本計画改定に向けたアンケートについて」を事務局より説明をお願いします。

○石鍋産業経済部長

資料1、1ページ、地域経済活性化基本計画改定スケジュール（予定）です。前回の会議で説明していますが簡単にご説明すると、令和7年度については、本日のご意見をもとにアンケート調査票を確定して、アンケート調査を実施します。後半でその結果を踏まえて計画の骨子を策定します。令和8年度については、事業の紐付けや指標の設定などを行い、計画本文の作成、答申を行って完成を目指します。その間、経済活性化会議の開催や部会の開催によって委員の皆様にご参画いただくこともありますが、その際はよろしくお願い申し上げます。開催時期に関しては、現段階の目安です。続いて実施予定のアンケートについて、前回ご説明していますがアンケートは3種類あり、資料3から資料5です。3つのアンケートについては、後ほどご意見を伺いたいと思います。産業実態調査アン

ケートと就労・消費意識調査アンケートについては、前回申し上げた通り、人手不足への対応とデジタル活用への対応、その2点を中心に据えた設問としております。産業実態調査については、調査件数合計

3,000件で中規模を1,500件、小規模を1,500件ずつとしておりますが、アンケート調査分析委託事業者から、

1,500件ずつの同数ではなく、区内の中規模・小規模の企業数に応じて割り振ってはどうかとご意見があり、その方向で検討しています。総務省から経済センサスのデータをいただく予定ですので、その件数を踏まえて実態に合わせていきます。続いて、資料1、3ページのアンケート実施スケジュールです。本日は皆様にご確認いただくアンケートは、前回の会議でいただいたご意見、調査分析委託事業者からの意見を反映させた内容です。本日出たご意見を反映し、レイアウトも回答しやすいようにアンケート調査分析委託業者が整えて、6月末には確定させます。7月15日頃にアンケート調査票を発送し、8月22日締切を予定しています。続いて、資料2ですが、前回の会議で皆様からいただいた主なご意見とアンケート調査分析委託事業者の意見の対応をまとめたものです。設問順と委員順に分けて資料を作成しています。アンケート調査の量の関係で反映できなかったご意見もありますのでご了承ください。本日は主に修正内容についてご意見をいただきます。その他、4月に産業環境委員会が開催され、インボイス制度の影響に関する質問を取り入れてはどうかとご意見がありました。事務局としては、既に国の制度として開始されて2年近く経つ国の制度であ

ること、アンケートの量を考えてこれ以上増えると答える方の負担になり回答率が減ることも考え、今回取り入れることは考えていませんが、その点についてもご意見があればお願いします。

○鈴木会長

前回一度ご確認いただいていることから、今回は主に前回の修正内容を踏まえた上でご意見をお願いします。また、インボイス制度をアンケート調査に取り入れることに対するご意見、その他全体に対するご意見をお願いします。

○岩谷委員

前回欠席しましたので、私が所属する会社としての立場と、個人事業主の立場で実際に回答してみましたが、まずは量が多いと感じました。個人事業主にはこれだけ量があると答えづらいです。また、産業実態調査アンケート問1で事業所名や住所を記載する箇所ですが、個人事業主で屋号を持っている方は少ないので、個人の名前や自宅住所を書くことになる場合があり、特定されてしまうと感じました。創業年数ですが、個人事業主だとある程度の年数しかわからないと思いました。売上や利益の状況ですが、年度の売上を聞いている設問と年の利益を聞いている設問があります。個人事業主の場合は年になるので、個人事業主と会社で聞くのであれば、決算ベースで答えてもらった方が良いと思います。他には、個人事業主にはSDGsなどの設問はなじみがなくて答えにくいと感じましたし、ECサイトがそもそもわからない方もいると思いました。産業実態調査アンケー

トについては以上です。就労・消費意識調査アンケートにも答えましたが、この量であれば回答しやすいと思いました。

○遠藤委員

前回の会議で意見を出したハラスメントについて、問8（１）（２）で選択肢に加えていただきましたが、答える事業者側は正直に答えにくい問題ですので、この対応で良いと思います。パワーハラスメントの意見についても、対応一覧の通り、問4

（５）肢9職場の人間関係に問題があったため、に含めることができると思いますので、これで良いと思いました。インボイス制度についての意見はありません。

○齋藤委員

前回の会議での対応については問題ありません。産業実態調査アンケート問2（４）

（５）売上増加の理由と売上減少の原因について、それぞれの選択肢を対比させて整理すると、後々分析する時に良いと思いました。問4（４）離職が多い層について、中途入社3年以内や肢3、4、5以外の層などを増やしても良いと感じました。

問11（１）掲載しているECサイトについて、メルカリなど個人商店で出せるECサイトを選択肢として1つ追加すると、モール型のECサイトは利用していないけれども、メルカリなどは利用しているなどが見えてくると思います。問12キャッシュレス対応について、Pay Payを導入したけれども手数料が高くて取りやめたところが多いと聞きます。この理由が把握できると、面白いインサイトが得られるのではないのでしょうか。

○小泉委員

区内では圧倒的に小規模事業者が多く、家族経営だけの事業者もいて経営者という自覚が少ない方も多いと感じています。前回の会議では、実態を調べるうえでアンケート調査内の文言を小規模事業者にも意識してもらう意味で、経営者と表記している箇所代表者という言葉をつけ加えてもらいました。1点質問ですが、配布は郵送でしょうか。

○石鍋産業経済部長

配布は郵送で行います。回答は郵送もしくはインターネットです。

○小泉委員

小規模事業者は日々忙しくて、機械や作業止めて会話をすることもあります。その中で70問は多いと感じています。最近だとキャッシュレス決済が売上の約4割を占めると言われていますが、実態はどうかという話も聞きます。今回のアンケートで実態が把握できればと思いますが、小さな規模の事業者でも回答しやすい表現にいただければと思います。

○鹿濱委員

産業実態調査アンケートについて、事業者の経営形態は聞いていますが、資本金がどのくらいの事業者かをデータとして取るのは必要だと感じました。また、事業を行うにあたっては資金調達先である金融機関と取引をしているので、どのような金融機関と付き合っているのかを把握した方が良いと思います。さらに、アンケート調査を通

して今後施策を検討していくことになるので、事業者側が区に求めることや、施策に対する意見、要望等を聞くことは大切だと思います。そして、回答していただく方々にメリットがあり、回答の意義を理解いただける文面や記念品等も考えていただければありがたいです。

○中島委員

産業実態調査アンケートの対象について、区内には小さな規模の事業者が多いのでそこに向けての施策を行う上でも小さな規模の事業者の声を把握することは必要だと思います。一方で調査対象外である従業員100名以上の事業者との違いや比較をするために、従業員100名以上の事業者にもアンケートを取るのはいかがでしょうか。また、対象事業者の抽出について、区内事業者の業種構成比に合わせるとのことですが、卸売・小売業、製造業、サービス業、建設業で全体の6割近くを占めています。それ以外の情報通信業は約2、3%というデータがあり、3,000件のうち2%ですと60件になります。回答率が35%とすると約20件になります。その20件の事業者が情報通信業の代弁者になるのは非常に難しいと思いますので、母数が少ない業種に対してはどのように調査をするかを検討すべきです。また、アンケートの依頼の方法も非常に大事だと思います。計画を立てるためにアンケートを取りますではなく、計画を作った上で、例えば人材に対する支援やIT化に対する支援など、事業者の支援に繋がることも伝えたと回答率が上がり、回答に対する理解が得られると思います。最後にカスタマーハラスメント対策

について、令和7年4月から東京都でカスタマー・ハラスメント防止条例が施行され、6月からは協力金が動き出すなど様々な施策が実施されていく上で、これらを活用し事業者がカスタマー・ハラスメント対策を進められるようなアンケートになると良いと思いました。

○石鍋産業経済部長

岩谷委員のご意見から順に回答します。アンケート調査全体の量ですが、前回のアンケート調査の設問数が71問、今回は最終的に66問まで絞っています。選択肢も前回まで10肢以上ありましたが、できる限り10肢以内にし、答えやすくなるようにしています。これ以上の削減は難しいと思いますので、現状の量で考えています。産業実態調査アンケートで事業所名を書く箇所について、個人事業主の場合の対応は検討します。売上や利益において年度と暦年が混在している件については、決算の単位というお話がありましたので検討します。ECサイトがわからないという点は、15ページに※でECサイトの説明を入れてしますので、さらに補足するかは調査分析委託事業者と相談し検討します。齋藤委員からのご意見ですが、産業実態調査アンケート問2(4)(5)の肢の順序については、比較対照ができるように順序を合わせます。問4人材の離職が多い層については、もう少し細かく選択肢を増やすなど検討していきます。問10(1)ECサイトの類型については、もう少し整理して、選択肢を検討します。問12キャッシュレス決済について、PayPayなどを導入したが止めたという動きについても、他の選

択肢を見ながら検討します。小泉委員からは、個人事業主が非常に多いので足立区の実態に合わせた回答しやすい問いかけをというお話がありました。言葉の使い方や回答しようかと思えるアンケート依頼文を考えていきます。これは鹿濱委員や中島委員からのご意見にも通じると思います。このアンケートにお答えいただくことで、足立区の産業経済施策が充実して、それを皆様に提供できるようになるので、ぜひお答えくださいという問いかけをして、できるだけ回答しようという気持ちになる依頼文を作っていきます。鹿濱委員からの資本金や資金の調達先についてのご意見については、設問数を見ながら考えていきます。また、区に求める施策についてはアンケートの最後に追加したいと思います。中島委員から、100人以上の事業者と比較をというお話がありましたが、メインターゲットである約99パーセントを占める100人未満の会社の実態を把握して経済政策を考える調査にしたいと考えています。情報通信業など母数が少ない業種に関しては、ある程度の回答数が担保できるよう調整することを考えています。東京都のカスタマー・ハラスメント条例については、例えば東京都の関連するホームページのリンクを設けて誘導することで理解が深まって有意義な回答が得られると思いますので、そのように対応していきます。

○小早川委員

前回の会議でお話ししたことは対応していただきました。産業実態調査アンケート問7(2)賃上げを行った理由の、正社員にも最低賃金が上がったので賃上げした、

という可能性があると思います。問7

(4)賃上げを行わなかった理由の肢1について、文章が長いので、物価高騰に関係なく原資がなくて上げられないということでもよいのではないかと思います。問8労働環境について、当社のようなものづくりの企業だと、設備導入をして労働環境を改善する事例が多々あります。(1)肢5業務システムを導入して効率化とありますが、業務システムと設備導入は異なると思いますので、設備導入や最新設備導入などの肢があれば良いと思いました。問9

(4)事業承継の不安や課題について、現状の負債や借入額が課題の企業も多いと思います。また、計画的に廃業を考えている事業者もいるので、業界の先行き不安を感じている方もいると思いました。最後に齋藤委員からもお話がありましたが、問11のECサイトの活用についてBASEなどを使う事業者が非常に多いので、選択肢に含めても良いと思いました。設問が多いとご意見がありますが、数年に1度のアンケートなので設問が多くて仕方がないと思います。その中で人材やデジタルに関する設問は柱となるので削ることは難しいですが、例えばカスタマー・ハラスメントやSDGsについては、どこまで施策に反映できるのかは難しいと思いました。事業者としてアンケートに回答しようと思ったら最後まで回答すると思いますので、回答しようと思うかどうかが大事だと思います。

○石鍋産業経済部長

産業実態調査アンケート問7(2)について、最低賃金が上がったことで正社員も賃上げした可能性もありますので含めていき

ます。問 7（4）肢 1 についてはコンパクトに記載します。問 8（1）については、設備導入という文言を製造業の事業者イメージしやすい表現にします。問 9（4）については、借入額や業界の先行き不安については、肢が増える可能性があるのも、まとめて入れることができるか検討します。

○小早川委員

事業承継について、売買の仲介手数料の負担が不安で事業承継を悩んでいる人はあまりいないと感じます。

○石鍋産業経済部長

手数料については、実際に M&A の段階になった時に出てくる問題だと思います。一方で、売買手数料が非常にかかるという問題も広まっているので、他の肢に合わせられないか検討します。

○小早川委員

負債を抱えながら若い方に継いで連帯保証も求めることについて、当人にとっては拒否反応が強いという話も聞きます。

○小林委員

M&A について話が出ましたが、仕事ができるパート従業員に事業承継が決まっていたが、実際に引き継ぐ段階で借入の引き継ぎが難しく、結局血縁者に引き継いだという話がありました。血縁ではない方が承継すると保証を含めて、解決しなければいけない問題が多いです。アンケートの実施目的をしっかりと伝えることで回答率が上がると思いますのでぜひお願いします。産業実態調査アンケート問 4 人材の過不足の

状況について、海外の実習生を受け入れる事業者が最近非常に多く、実習生の住む場所に関する相談が増えています。アパートを借りて 3、4 人の実習生が住むことが多いようですが、その受け入れを拒否するアパートのオーナーが多いという相談です。問 9（2）事業の後継者の決定状況について、肢 4 外部の方に売却することが決まっていますが、記名式のアンケートの中、M&A が決まっている場合に秘密保持契約の関係で選択する事業者はいないのではないかと感じました。問 9（4）事業承継の不安や課題について、金融機関との信頼関係が不安や課題としてあるのであれば入れてもらえると参考となります。問 10 デジタル活用の状況について、（1）インターネット活用の内容であれば、選択肢の範囲が少し狭いと思います。例えば飲食店のタッチパネルもデジタル化の一つだと思います。インボイスについては、導入時はお客様の関心がありましたが、最近は話も聞かなくなっています。

○石鍋産業経済部長

アンケートの実施目的については、しっかり明記していきます。外国人材の課題については、設問に含めることができるかを検討します。問 9（2）事業承継の際の秘密保持契約に絡む部分については、どのように表現するかを考えます。問 9（4）事業承継における不安や課題については、金融機関という文言を付け加えるかを検討していきます。問 10 デジタル活用については、その他を入れて具体的に書いてもらうなど検討します。

○鈴木委員

前回会議での意見については、対応していただいたので問題ありません。設問が多いという件は、いくらもらえれば答えるかを考えましたが、500円であれば回答すると思いました。アンケートを取ることが多いですが、過去にもそのぐらいの物をお渡しすると回答してもらっています。また、過去に何度か申し上げていますが、アダチペイを早く作ってほしいです。インフラから作るのが大変であれば、Pay Payと一緒に実施する形でも良いと思います。手数料の問題は非常に大きいですが、そこに税金を投入してでも足立区に限定されたマーケティングを進めるためにはそれが一番良いと思います。例えば500円分の商品券を回答者に渡すには費用がかかるので、アダチペイで返せるようになれば非常に機動性も高まります。商店街が多く残っているのが特徴なので、商店街の活気づけるにはそれが1番大事だと思います。最後にインボイスの件ですが、全体的に対応ができて関心が薄れたと思います。財務会計関係のアプリが定着すれば自動的に対応が進みます。免税事業者が切り捨てられる恐れがあることが問題でしたが、実際に問題になっていないのが実情だと思います。

○石鍋産業経済部長

アダチペイについては検討中です。さいたま市や渋谷区に詳しく実情を聞いてくる予定です。通貨機能だけではなく、アダチペイを通じて例えば防災に関する訓練や健康関連の事業に参加してポイントが貯まって、コミュニティ形成にも寄与できる地域通貨を検討したいと思います。

○古川拓

前回の会議では回答者の構成に偏りがあったと感じたので、対応いただきありがとうございました。回答にインセンティブを付けても、本当に回答してほしい人に回答してもらうことが必要だと思います。例えば、今まで支援してきた先について必ずアンケートの対象にする、これから支援を受けるのであればアンケートに答えてもらうなど、インセンティブの付け方を工夫していただきたいと思います。創業・起業意識調査アンケートに絞ってお話をします。スクリーニング調査Q1あなたの性別の設問ですが、肢3どちらでもないという表現だと、ジェンダーはどうなるのか気になりました。どちらとも言えないという表現の方が適切だと思いました。

○石鍋産業経済部長

区の方針に基づいて表現していますが、改めて確認します。

○古川拓

スクリーニング調査Q4最近10年くらいの間の起業・創業・独立の経験を聞いていますが、創業において10年は非常に長く、創業して5年で半分以上が廃業しています。これだけ社会や経済が変化する中で、10年前を思い起こして創業を考えたことがあるかを聞くのは長すぎると思いました。5年前だとイメージがつき思い出することもあります。また、創業において資金調達は非常に大きな課題です。産業実態調査アンケートでは資本金を聞くべきとご意見がありましたが、資本をどのように調達

するかは非常に大事な点だと思います。少なくとも起業したことがある方に対して聞くと、これから施策に役に立つ回答が出ると思います。問7どのような業種で起業・創業・独立をしたか、問12どのような業種に興味があるかについてですが、起業する方にとっては必ずしも自分がやりたいことを産業分類で考えていないので、産業分類上どこに当てはまるかがわからないと思います。何がしたいのかを産業分類に加えて直接書かせた方が良いと感じました。なぜ起業するのかについても聞いた方が良いでしょう。時代によって起業する理由が変化してきているからです。大学発のベンチャーが推進される中で、起業に関する価値観は変化しています。足立区においてはどうかのを知ることは施策を考える上で大事だと感じます。どこで起業したか、その場所を選んだ理由を問16、17で聞いていますが、もう少し足立区に絞って聞き、足立区はなぜ対象になったのか、足立区で起業したいと思った理由は何かをしっかり聞いた方が良いでしょう。現状だと足立区を選んだ人の理由はわかりますが、足立区を選ばなかった方はなぜ足立区を選ばなかったのか、何が問題なのか、どうして他の地域で始めたのかがわかりにくい。足立区に来てもらうための施策を考える上で必要なデータが取れると思います。問18から始まる既存の施策について知っているか知らないか、活用したいかについてですが、施策を募集要項まで読み込んで知っている人であれば良いですが、施策の名称だけを載せてもどのように答えて良いかわかりにくいと思います。どのような課題を感じていて、どのような支援が欲しいのか

わかるような聞き方が良いと思います。例えば起業する際には資金や人材、マネジメント、知財などが必要になりますが、それらの何が必要かを聞いて、それらに対応する形で施策があることやその是非を聞くと良いデータになると思います。

○石鍋産業経済部長

Q4最近10年という箇所については、5年などもう少し短い期間にすることを検討します。資金調達についても含めていくかを検討します。問7どのような業種で起業したか、問12どのような業種に興味があるかについては、産業分類の回答に加えて具体的に書いてもらうようにします。なぜ起業するかについては、きっかけを聞いている設問もあるので表現の仕方を工夫するなど検討していきます。問16、17どこで起業したか、その場所を選んだ理由についてもご意見を参考に検討していきます。問18を聞く理由ですが、このような施策があることを知ってもらいたいという意図があります。

○古川委員

資金について、お金が足りないという課題は一般的なので、それだけだと次の支援策が見えにくいと思います。それが資本金なのか、借入や助成金なのか。そこがわかれば具体的な資金に関するニーズのサポートに繋がると思います。また、起業のきっかけとなぜは異なると思いますので、検討していただければと思います。

○鈴木会長

私の意見を述べます。前回の会議での意見

は全てお汲み取りいただいていた。1点気になったことがあります。足立区の産業構成では小規模事業者が非常に多く、中小企業が約99パーセントを占めますが、小規模事業者や中小企業はB to CではなくB to B、いわゆる下請けではないかと思えます。その中でECサイト活用についての設問は、個人商店をイメージされているのでしょうか。活用されている事業者は少ない印象があります。

○石鍋産業経済部長

人数が少なくてもECサイトを活用して成果を上げている事業者もいると聞きます。余裕のある会社だけではなく、経営者の意欲や商材の親和性によっては多くの事業者が活用していると考えています。また、本日欠席の池村先生から事前にコメントをいただいていますので、その内容を共有し事務局の対応についてお答えします。まずアンケート量が多く回答してもらえるかというご意見です。前回調査時にはお礼は同封せず、今回はボールペンを同封します。前回より設問数が少ないこと、オンライン回答もできることを鑑みて、前回と同じかそれ以上の回答が得られると考えています。次に、過去のアンケート調査と比較ができる形で回答ができるように、というご意見です。できる限り前回調査と比較できるアンケートにしていくとともに、新しい人手不足などについては新設の質問になりますので、それらは今回だけではなく数年後の調査にも反映させていきます。産業実態調査アンケート問4、5について、2024年時点と2025年時点の両方について回答してください、という補足を追加すると

いうご意見です。ご意見の通り追記いたします。問7(2)正社員に最低賃金が上がったためという選択肢がない、と小早川委員と同様のご意見です。ご指摘のとおり肢を追加します。問8労働環境等の改善の状況について、「等」をつける必要があるのかとご意見です。これは必要ないと考えて削除します。就労・消費意識調査アンケート問2(7)2025年度の賃上げ状況を聞いていますが、2025年度に限定する必要はあるのかというご意見です。いま現在の賃上げ状況が注目されているので、年度を限定して聞きます。池村先生からのご意見と事務局の回答については以上です。

○鈴木会長

就労・消費意識調査アンケートの問2

(7)の選択肢に“やや”という表現がありますが、“やや”は人によって捉え方が異なるので、修正等をご検討ください。これで議題は全て終了しました。ご出席いただいた先生方には、議事の進行にご協力いただき誠にありがとうございました。

○石鍋産業経済部長

本日の会議はこれで終了です。ありがとうございました。本日のご意見については、修正を検討しメール等で修正状況をお知らせします。アンケート調査票を6月末には確定させ、7月からアンケート調査を実施します。多くの委員の皆様の任期中に行われる会議は、今回で最後となります。これまで区内産業にかかる課題等、ご意見をいただき誠にありがとうございました。以上で令和7年度 第一回 足立区経済活性化会

議を閉会します。本日はお忙しいところ長時間にわたりありがとうございました。